

令和 3 年 度

北 本 市 一 般 会 計 予 算 参 考 資 料
特 別 会 計

北 本 市

目 次

事務に関する説明書	2
一般会計	10
後期高齢者医療特別会計	30
久保特定土地区画整理事業特別会計	34
国民健康保険特別会計	38
介護保険特別会計	42
埼玉県央広域公平委員会特別会計	46

事務に関する説明書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第122条の規定により、令和3年度北本市の予算の主な施策について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり説明いたします。

1 子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちを目指します。

子育て支援の充実につきましては、子どもたちの学習活動及び体験・交流活動を推進するため、全ての小学校において放課後子ども教室推進事業を実施するとともに、（仮称）新中央保育所建設に係る基本設計及び実施設計、整備に伴う事業予定地の用地測量業務、既存建物の解体工事等を実施します。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、難聴の早期発見を行い、適切な支援や療育につなげるため、新生児聴覚検査に要する経費の一部を助成するとともに、市民が安心して子育てできるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターの運営を行います。また、不妊治療、不妊検査等を受ける人の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療等に要する経費の一部を助成するとともに、妊婦に対する一般健康診査及び歯科健康診査を実施します。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、障がいのある児童及び保護者への支援を行うため、児童発達支援センター及び障がい児学童保育室の運営を引き続き実施します。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、PTA活動の支援等を行うとともに、地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール事業を拡大します。

学校教育の充実につきましては、不登校生徒の学校復帰及び不登校の未然防止を図るため、中学校に生徒の居場所となる学習支援室を拡大するとともに、安心・安全な教育環境を確保するため、学校教育施設の改修等を行います。また、生徒の泳力の向上等を図るため、民間事業者水泳指導委託を拡大します。

2 健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちを目指します。

地域福祉の推進につきましては、地域福祉の担い手として住民の立場に立って相談に応じる民生委員・児童委員への支援を行うとともに、重層的支援体制を構築する組織を創設し、職員及び市民への啓発を目的として、研修、シンポジウムを開催します。また、社会福祉法に基づき、令和5年度から令和9年度までの5年間の第三次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定します。

保健・医療の充実につきましては、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、健康長寿ウォーキング事業を実施するとともに、がん検診事業及び予防接種事業を実施します。

高齢者福祉の充実につきましては、北本市シルバー人材センターへの支援を行うとともに、介護・医療・福祉の様々な面から高齢者を支援するため、地域包括支援センター事業を実施します。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施します。また、地域の相談支援の中核として総合的かつ専門的な相談業務を実施するため、基幹相談支援センターを運営するとともに、策定済みの第三次北本市障害者福祉計画の計画期間の中間年に当たることから、計画の見直しを実施します。

社会保障制度の適正な運営につきましては、後期高齢者一人ひとりが健康で自立した生活を送れるよう、健康教育や健康相談、健康課題のある方には個別支援を行い、高齢者の保健事業と介護予防事業等を一体的に実施します。

生涯学習の推進につきましては、北本市文化センターをはじめとする社会教育施設の利用促進を図るため、適正な管理運営を行います。また、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民文化祭事業を実施するとともに、市民大学きたもと学苑の運営を支援します。

スポーツ活動の推進につきましては、市民の生涯スポーツへの関心の高揚を図るため、本市において実施されるオリンピック聖火リレーに協力するとともに、パラリンピック参加国の事前キャンプの受け入れ等を実施します。また、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小学校及び中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施します。

3 みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てていくことを目指します。

市民参画と協働の充実につきましては、市民と行政が対等な立場で地域における課題解決に取り組むため、協働事業提案制度及びアダプトプログラムを実施し、市民の積極的な活動を支援します。また、市制施行50周年に当たり、記念式典を開催し、長年に渡り市政の発展と市民福祉の向上に多大な貢献をされた方々に感謝状等の贈呈を行います。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を継続して行います。

平和と人権の尊重につきましては、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るため、平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催するとともに、男女共同参画の推進を図るため、きたもと男女共生塾の開催等を行います。また、男女共同参画社会基本法に基づき、令和5年度から令和9年度までの5年間の計画期間とする第六次北本市男女行動計画を策定します。

4 快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちを目指します。

豊かな住環境の整備につきましては、空き家の利活用を図るため、空き家の改修及び解体に要する経費の一部を補助します。また、公共交通空白地域の解消に向け、デマンドバスを運行します。

バランスのある土地利用の推進につきましては、久保特定土地地区画整理事業とデーノタメ遺跡の共存を前提とした調整等を行うとともに、農地の生産性を維持するため、利用集積を進め、優良農地を保全します。

環境に優しいまちづくりにつきましては、一般廃棄物処理施設を整備するに当たり、本市に適した施設や処理方法等について検討するため、様々なケースにおける財政負担、環境負荷、市民の分別負担等

についての調査を行います。また、一般廃棄物処理施設の整備に係る支出に備えるため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行います。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、中央通線の整備に取り組みます。また、公共下水道の建設及び維持管理を行います。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、防犯カメラの設置、ゾーン30事業、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談を実施します。

消防・防災の充実につきましては、老朽化した防災行政無線サーバーの更新や、電波法の改正に伴う移動系防災行政無線の更新を行うとともに、大規模な地震や自然災害の発生に備え、強靱なまちづくりを推進するため、北本市国土強靱化地域計画を策定します。

5 活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あるまちを目指します。

農業・商業・工業の振興につきましては、本市の魅力を来訪者に伝えるため、農業ふれあいセンターにおいて産業振興拠点施設を運営し、情報発信等を行います。また、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを広くPRし、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域の活性化を推進するため、森林セラピー事業を実施します。

文化財の活用・保護につきましては、文化財保護法に基づき、市内の文化財について調査を行い、その価値を市民と共有し、文化財をまちづくりの資源として活用することを目的とした文化財保存活用地域計画を策定します。また、石戸蒲ザクラの北側隣接地について、国指定天然記念物として追加指定及び公有地化を行い、蒲ザクラの樹勢回復を目的とした整備・活用を図ります。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び無料職業紹介事業を実施するとともに、勤労者の住宅取得を支援するため、住宅資金の融資あっせんを行います。また、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催します。

6 健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進します。

市民との情報共有につきましては、ホームページとSNSの連携による積極的な情報発信を行うとともに、本市の対外的な認知度の向上及び市民のシビックプライドの醸成を図るため、市民や民間事業者と連携し、シティプロモーションを推進します。また、市制施行50周年に当たり、市のこれまでの歩みと現在の姿を描き、多くの皆様に本市をより深く知っていただくとともに、これからのまちづくりの取り組みを紹介することにより市政への関心を高めていただくことを目的に、市勢要覧を発行します。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めます。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、第五次北本市総合振興計画の全庁的な成果志向の定着及び更なる事業効果の向上を図るため、令和4年度から令和7年度までの4年間を計画期間とする後期基本計画を策定します。また、持続可能なサービスの提供を図り新たなニーズに対応した魅力ある公共施設へと再構築するため、個別施設計画を策定するとともに、公共施設等総合管理計画を改訂します。

7 人口減少に対応するためのリーディングプロジェクト

今後も続く人口減少に対応していくために、各政策・施策に示した重点事業とそれを補完する新規事業とを総合的にひとつの政策と捉えて「リーディングプロジェクト」に位置付け、実効性を高めます。

なお、その他、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、感染拡大防止の取組を積極的かつ着実に進めるとともに、「新たな日常」の実現など社会環境の変化に対応するための事業の見直し等を行い、効率的・効果的な事務の執行に努めます。

令和3年2月22日

北本市長 三 宮 幸 雄

会 計 別 予 算 総 括 表

(単位：千円、%)

会 計 名		区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	比 較 (A-B) C	増 減 率 C/B×100	令和2年度 増 減 率
一 般 会 計			21,492,000	20,439,000	1,053,000	5.2	1.1
特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		967,500	962,000	5,500	0.6	10.1
	久 保 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計		510,100	411,700	98,400	23.9	△ 37.5
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		6,574,200	6,665,800	△ 91,600	△ 1.4	1.4
	介 護 保 険 特 別 会 計		5,392,500	5,253,200	139,300	2.7	6.6
	埼 玉 県 央 広 域 公 平 委 員 会 特 別 会 計		535	468	67	14.3	△ 10.5
	小 計		13,444,835	13,293,168	151,667	1.1	2.0
企 業 会 計	公 共 下 水 道 事 業 会 計		1,725,737	1,834,652	△ 108,915	△ 5.9	△ 0.5
総 計			36,662,572	35,566,820	1,095,752	3.1	1.3

※企業会計(公共下水道事業会計)は、収益的支出及び資本的支出の合計額を計上しています。

一 般 会 計

一般会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	8,139,556	37.9	8,651,961	42.3	△ 512,405	△ 5.9
2	地方譲与税	140,400	0.6	148,000	0.7	△ 7,600	△ 5.1
3	利子割交付金	5,900	0.0	8,000	0.0	△ 2,100	△ 26.3
4	配当割交付金	39,000	0.2	42,000	0.2	△ 3,000	△ 7.1
5	株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.2	25,000	0.1	20,000	80.0
6	法人事業税交付金	35,000	0.2	54,000	0.3	△ 19,000	△ 35.2
7	地方消費税交付金	1,374,000	6.4	1,391,000	6.8	△ 17,000	△ 1.2
8	環境性能割交付金	17,000	0.1	24,000	0.1	△ 7,000	△ 29.2
9	地方特例交付金	55,000	0.2	52,000	0.3	3,000	5.8
10	地方交付税	2,368,000	11.0	2,216,000	10.9	152,000	6.9
11	交通安全対策特別交付金	8,200	0.0	8,000	0.0	200	2.5
12	分担金及び負担金	57,369	0.3	60,066	0.3	△ 2,697	△ 4.5
13	使用料及び手数料	167,566	0.8	168,243	0.8	△ 677	△ 0.4
14	国庫支出金	3,255,289	15.1	3,135,392	15.4	119,897	3.8
15	県支出金	1,551,030	7.2	1,396,581	6.8	154,449	11.1
16	財産収入	12,965	0.1	11,958	0.1	1,007	8.4
17	寄附金	609,250	2.8	314,200	1.5	295,050	93.9
18	繰入金	1,209,331	5.6	877,207	4.3	332,124	37.9
19	繰越金	250,000	1.2	250,000	1.2	0	0.0
20	諸収入	270,044	1.3	246,392	1.2	23,652	9.6
21	市債	1,882,100	8.8	1,359,000	6.7	523,100	38.5
	歳入合計	21,492,000	100.0	20,439,000	100.0	1,053,000	5.2

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	230,229	1.1	234,067	1.1	△ 3,838	△ 1.6
2	総務費	2,764,158	12.9	2,477,239	12.1	286,919	11.6
3	民生費	9,627,185	44.8	9,199,304	45.0	427,881	4.7
4	衛生費	1,447,204	6.7	1,435,195	7.0	12,009	0.8
5	労働費	14,133	0.1	14,639	0.1	△ 506	△ 3.5
6	農林水産業費	99,147	0.5	110,433	0.5	△ 11,286	△ 10.2
7	商工費	135,818	0.6	144,952	0.7	△ 9,134	△ 6.3
8	土木費	1,469,440	6.8	1,595,300	7.8	△ 125,860	△ 7.9
9	消防費	940,507	4.4	933,739	4.6	6,768	0.7
10	教育費	2,350,446	10.9	1,981,025	9.7	369,421	18.6
11	公債費	2,363,733	11.0	2,283,107	11.2	80,626	3.5
12	予備費	50,000	0.2	30,000	0.2	20,000	66.7
	歳出合計	21,492,000	100.0	20,439,000	100.0	1,053,000	5.2

一般会計歳入財源構成内訳表

(単位：千円、%)

財源別	区分 款	令和3年度			令和2年度			比較	
		予算額	左の財源内訳		予算額	左の財源内訳		増減額	増減率
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
自主財源	1 市 税	8,139,556		8,139,556	8,651,961		8,651,961	△ 512,405	△ 5.9
	12 分担金及び負担金	57,369	57,369		60,066	60,066		△ 2,697	△ 4.5
	13 使用料及び手数料	167,566	167,306	260	168,243	167,980	263	△ 677	△ 0.4
	16 財産収入	12,965	5,292	7,673	11,958	4,342	7,616	1,007	8.4
	17 寄附金	609,250	609,250		314,200	314,200		295,050	93.9
	18 繰入金	1,209,331	509,331	700,000	877,207	327,207	550,000	332,124	37.9
	19 繰越金	250,000		250,000	250,000		250,000	0	0.0
	20 諸収入	270,044	221,172	48,872	246,392	200,661	45,731	23,652	9.6
	小計	10,716,081	1,569,720	9,146,361	10,580,027	1,074,456	9,505,571	136,054	1.3
依存財源	2 地方譲与税	140,400		140,400	148,000		148,000	△ 7,600	△ 5.1
	3 利子割交付金	5,900		5,900	8,000		8,000	△ 2,100	△ 26.3
	4 配当割交付金	39,000		39,000	42,000		42,000	△ 3,000	△ 7.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	45,000		45,000	25,000		25,000	20,000	80.0
	6 法人事業税交付金	35,000		35,000	54,000		54,000	△ 19,000	△ 35.2
	7 地方消費税交付金	1,374,000		1,374,000	1,391,000		1,391,000	△ 17,000	△ 1.2
	8 環境性能割交付金	17,000		17,000	24,000		24,000	△ 7,000	△ 29.2
	9 地方特例交付金	55,000		55,000	52,000		52,000	3,000	5.8
	10 地方交付税	2,368,000		2,368,000	2,216,000		2,216,000	152,000	6.9
	11 交通安全対策特別交付金	8,200		8,200	8,000		8,000	200	2.5
	14 国庫支出金	3,255,289	3,255,289		3,135,392	3,135,392		119,897	3.8
	15 県支出金	1,551,030	1,542,412	8,618	1,396,581	1,387,808	8,773	154,449	11.1
21 市債	1,882,100	731,700	1,150,400	1,359,000	452,200	906,800	523,100	38.5	
小計	10,775,919	5,529,401	5,246,518	9,858,973	4,975,400	4,883,573	916,946	9.3	
合計	21,492,000	7,099,121	14,392,879	20,439,000	6,049,856	14,389,144	1,053,000	5.2	

一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別		区分	令和3年度		令和2年度		比較	
			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
消費的	義務的経費	人件費	3,813,027	17.8	3,816,979	18.7	△ 3,952	△ 0.1
		うち特別職給与及び職員給	2,811,553	13.1	2,779,849	13.6	31,704	1.1
		扶助費	5,466,838	25.4	5,312,544	26.0	154,294	2.9
		公債費	2,363,733	11.0	2,283,107	11.2	80,626	3.5
			11,643,598	54.2	11,412,630	55.9	230,968	2.0
経費		物件費	3,915,181	18.2	3,619,268	17.7	295,913	8.2
		維持補修費	49,857	0.2	63,870	0.3	△ 14,013	△ 21.9
		補助費等	2,868,511	13.3	2,775,081	13.6	93,430	3.4
			18,477,147	85.9	17,870,849	87.5	606,298	3.4
投資的経費		普通建設事業費	906,745	4.2	622,392	3.0	284,353	45.7
		災害復旧事業費						
			906,745	4.2	622,392	3.0	284,353	45.7
その他		積立金	400,019	1.9	309,144	1.5	90,875	29.4
		投資及び出資金・貸付金	34,645	0.2	43,554	0.2	△ 8,909	△ 20.5
		繰出金	1,623,444	7.6	1,563,061	7.7	60,383	3.9
		予備費	50,000	0.2	30,000	0.1	20,000	66.7
			2,108,108	9.9	1,945,759	9.5	162,349	8.3
合計			21,492,000	100.0	20,439,000	100.0	1,053,000	5.2

一 般 会 計 市 税 内 訳 表

(単位：千円、%)

税 別	区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	市 民 税	3,687,496	45.3	4,029,967	46.6	△ 342,471	△ 8.5
2	固 定 資 産 税	3,561,832	43.8	3,719,142	43.0	△ 157,310	△ 4.2
3	軽 自 動 車 税	131,951	1.6	131,060	1.5	891	0.7
4	市 た ば こ 税	368,347	4.5	376,515	4.3	△ 8,168	△ 2.2
5	特 別 土 地 保 有 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	都 市 計 画 税	388,039	4.8	395,275	4.6	△ 7,236	△ 1.8
7	入 湯 税	1,890	0.0	1	0.0	1,889	188,900.0
	計	8,139,556	100.0	8,651,961	100.0	△ 512,405	△ 5.9

入湯税の使途状況

歳入 (単位：千円)

款	項	目	予算額
1 市税	7 入湯税	1 入湯税	1,890

歳出 (単位：千円)

款	項	目	予算額	左の財源内訳		
				特定財源	一般財源	
					入湯税	その他
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	79,906	41,926	1,890	36,090
合 計			79,906	41,926	1,890	36,090

地方消費税交付金（社会保障財源分）を充当する社会保障施策経費一覧表

歳入

(単位：千円)

款	項	目	予算額	
				うち社会保障財源分
7	地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,374,000	749,000

歳出

(単位：千円)

款	項	目	予算額	左の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
					地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他	
3	民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,574,720	315,895	181,140	1,077,685
			2 障がい者福祉費	1,379,305	946,681	62,253	370,371
			3 老人福祉費	979,135	161,098	117,713	700,324
			4 老人福祉施設費	52,655	89	7,564	45,002
			5 国民年金事務費	26,816	14,074	1,834	10,908
			6 総合福祉センター管理運営費	50,077	396	7,149	42,532
			7 障害福祉サービス事業所費	66,903	0	9,627	57,276
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	840,544	441,992	57,350	341,202	
		2 児童措置費	2,579,297	1,880,930	100,493	597,874	
		3 保育所費	744,861	178,685	81,471	484,705	
		4 児童発達支援センター施設費	106,198	30,554	10,885	64,759	
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	81,826	7,625	10,676	63,525	
		2 扶助費	1,144,497	870,589	39,414	234,494	
4 災害救助費	1 災害救助費	351	0	51	300		
4	衛生費	1 保健衛生費	238,213	10,801	32,724	194,688	
		2 予防費	269,497	70,355	28,656	170,486	
合 計			10,134,895	4,929,764	749,000	4,456,131	

一般会計予算款別 人口・世帯当たり内訳表

令和3年1月1日現在 人口 66,022人

世帯 29,619世帯

(単位：円)

入			出		
歳 区 分	1人当たり	1世帯当たり	歳 区 分	1人当たり	1世帯当たり
1 市 税	123,286	274,809	1 議 会 費	3,487	7,773
2 地 方 譲 与 税	2,127	4,740	2 総 務 費	41,867	93,324
3 利 子 割 交 付 金	89	199	3 民 生 費	145,818	325,034
4 配 当 割 交 付 金	591	1,317	4 衛 生 費	21,920	48,861
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	682	1,519	5 労 働 費	214	477
6 法 人 事 業 税 交 付 金	530	1,182	6 農 林 水 産 業 費	1,502	3,347
7 地 方 消 費 税 交 付 金	20,811	46,389	7 商 工 費	2,057	4,586
8 環 境 性 能 割 交 付 金	257	574	8 土 木 費	22,257	49,611
9 地 方 特 例 交 付 金	833	1,857	9 消 防 費	14,246	31,753
10 地 方 交 付 税	35,867	79,949	10 教 育 費	35,601	79,356
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	124	277	11 公 債 費	35,802	79,805
12 分 担 金 及 び 負 担 金	869	1,937	12 予 備 費	757	1,688
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,538	5,657			
14 国 庫 支 出 金	49,306	109,905			
15 県 支 出 金	23,493	52,366			
16 財 産 収 入	196	438			
17 寄 附 金	9,228	20,570			
18 繰 入 金	18,317	40,829			
19 繰 越 金	3,787	8,440			
20 諸 収 入	4,090	9,117			
21 市 債	28,507	63,544			
計	325,528	725,615	計	325,528	725,615

款 別 節 別 内 訳 表

(単位：千円)

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水 産 業 費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合計
1	報酬	86,777	81,365	134,735	14,987	879	10,265	3,974	231	8,795	115,230			457,238
2	給料	21,334	523,007	481,406	109,066	4,424	17,895	25,638	111,561		229,014			1,523,345
3	職員手当等	53,518	372,278	295,234	70,564	3,061	11,508	14,312	67,971		147,972			1,036,418
4	共済費	36,564	218,878	150,834	36,433	1,567	5,810	7,985	35,471		72,947			566,489
5	災害補償費		200								1			201
7	報償費	250	215,957	8,129	18,892	46	655	624	2,215	7,233	27,443			281,444
8	旅費	6,147	5,030	3,839	661	151	1,141	456	185	5,043	5,477			28,130
9	交際費	600	925				45			70	200			1,840
10	需用費	3,036	102,503	52,009	7,727	35	6,160	1,857	25,929	11,089	177,461			387,806
11	役務費	137	50,828	13,421	4,681	45	533	131	610	4,184	24,447			99,017
12	委託料	9,148	448,565	1,142,289	783,382		12,485	1,241	220,272	24,938	895,786			3,538,106
13	使用料及び賃借料	4,130	174,699	5,519	800	9	3,191	103	2,494	1,535	58,508			250,988
14	工事請負費		3,497	56,308				2,000	248,797		460,771			771,373
15	原材料費		80	282					2,986					3,348
16	公有財産購入費								32,000		4,918			36,918
17	備品購入費		5,598	544	284		1,356			1,487	15,952			25,221
18	負担金、補助及び交付金	8,588	226,135	1,063,128	344,344	681	24,058	47,689	381,043	875,994	71,635			3,043,295
19	扶助費			4,881,530	5,000						41,074			4,927,604
20	貸付金			2		3,235		29,808			1,600			34,645
21	補償、補填及び賠償金		1						1,000		10			1,011
22	償還金、利子及び割引料		40,160	16	2							2,363,733		2,403,911
24	積立金		294,425		50,372		4,045		51,177					400,019
26	公課費		27	14	9					139				189
27	繰出金			1,337,946					285,498					1,623,444
	予備費												50,000	50,000
	合計	230,229	2,764,158	9,627,185	1,447,204	14,133	99,147	135,818	1,469,440	940,507	2,350,446	2,363,733	50,000	21,492,000

歳 出 性 質 別 内 訳 表

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
一 人件費	3,813,027	三 維持補修費	49,857	3 ゾーン30事業	7,500	七 公債費	2,363,733
1 議員報酬手当	125,391	1 道路橋りょう	5,253	4 中央通線整備事業	54,000	1 元金	2,254,376
2 委員等報酬	51,336	2 庁舎	1,737	5 中央緑地整備事業	9,192	2 利子	109,357
3 特別職給与	40,976	3 小・中学校	12,268	6 小学校設備整備事業	19,828	八 積立金	400,019
4 職員給	2,770,577	4 その他	30,599	7 小学校給食室整備事業	398,508	1 財政調整基金積立金	568
1 報酬	319,100	四 扶助費	5,466,838	8 中学校設備改修事業	16,190	2 公共施設整備基金積立金	7
2 給料	1,494,989	1 障害者扶助	1,272,100	9 その他建設事業	4,918	3 減債基金積立金	249
3 職員手当等	956,488	2 敬老祝金給付金	10,250	2 単独事業費	335,425	4 緑と花のまちづくり基金積立金	751
ア 扶養手当	35,688	3 こども医療費等扶助	234,432	1 北本駅東西自由通路設備改修事業	1,605	5 南部地域整備基金積立金	50,426
イ 地域手当	95,335	4 障害児扶助	189,799	2 健康増進センター設備改修事業	2,105	6 高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金積立金	101
ウ 住居手当	27,038	5 民間保育所等措置扶助	1,450,391	3 学童保育室設備改修事業	402	7 一般廃棄物処理施設整備基金積立金	50,271
エ 管理職手当	57,960	6 児童手当	840,597	4 保育所施設改修事業	27,387	8 ふるさと応援基金積立金	293,601
オ 時間外勤務手当	62,658	7 児童扶養手当	237,639	5 新中央保育所整備事業	30,153	9 森林環境整備基金積立金	4,045
カ 期末勤勉手当	653,865	8 生活保護扶助	1,144,497	6 合併処理浄化槽設置事業(単独分)	1,500	九 投資及び出資金・貸付金	34,645
キ その他の手当	23,944	9 小・中学校児童生徒就学扶助	41,074	7 道路維持事業	67,000	1 老人居室整備資金貸付金	1
5 職員共済組合負担金等	566,489	10 その他	46,059	8 道路照明灯等設置事業	11,300	2 災害援護資金貸付金	1
6 職員退職手当負担金	258,026	五 補助費等	2,868,511	9 交通安全施設等整備事業	5,500	3 勤労者住宅資金貸付預託金	3,235
7 災害補償費	232	1 負担金・寄附金	2,052,554	10 道路新設改良事業	105,000	4 商工業近代化資金預託金	29,500
		1 国・県に対するもの	6,037	11 水路改修事業	500	5 特別小口資金預託金	308
二 物件費	3,915,181	2 公共下水道事業会計に対するもの	108,373	12 中央通線整備事業(単独分)	1,000	6 入学準備金貸付金	1,600
1 旅費	28,090	3 一部事務組合に対するもの	1,139,324	13 公園整備事業	30,403	十 繰出金	1,623,444
2 交際費	1,840	4 その他	798,820	14 公営住宅設備改修事業	7,401	1 後期高齢者医療特別会計繰出金	152,219
3 需用費	269,574	2 補助交付金	667,234	15 防災行政無線整備事業	17,050	2 久保区画整理事業特別会計繰出金	285,498
4 役務費	84,273	1 公共下水道事業会計に対するもの	232,230	16 小学校施設整備事業	5,949	3 国民健康保険特別会計繰出金	342,067
5 委託料	2,962,279	2 その他	435,004	17 小学校設備整備事業	1,407	4 介護保険特別会計繰出金	843,660
6 備品購入費	98,873	3 その他	148,723	18 小学校設備改修事業	5,447		
7 その他	470,252	六 普通建設事業費	906,745	19 その他建設事業	14,316		
		1 補助事業費	552,320	3 県営事業負担金	19,000		
		1 民間保育所施設整備事業	24,178			十一 予備費	50,000
		2 合併処理浄化槽設置事業	18,006			合 計	21,492,000

新規及び主たる事業

本表は、令和3年度北本市一般会計予算のうち、本年度に新たに取り組む主な事業や各款の主たる事業について、事業名、予算額、事業内容、所管課をまとめたものです。

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
総 務 費	継	職員研修事業	3,575	自主研修を実施するとともに、視察研修又は外部専門研修のうちから各課の希望により選択できる選択制研修を実施する。	総務課
	継	人権を守る市民の集い事業	343	市民が人権について考え、差別のない社会を築くことを目的に、人権を守る市民の集いを開催する。	人権推進課
	新	第六次北本市男女行動計画策定事業	2,611	男女共同参画社会基本法に基づき、令和5年度から令和9年度までの5年間の第六次男女行動計画を策定する。	
	新	市制施行50周年記念式典事業	2,959	市制施行50周年に当たり、長年に渡り市政の発展と市民福祉の向上に多大な貢献をされた方々に感謝状等の贈呈を行う。	市長公室
	新	市勢要覧作成事業	4,000	市制施行50周年に当たり、北本市のこれまでの歩みと現在の姿を描き、多くの方に本市をより深く知っていただくとともに、これからのまちづくりの取組について紹介することにより、市政への関心を高めていただくことを目的に要覧を制作する。	
	新	久保・デーノタメ共存調整等事業	6,000	久保特定土地区画整理事業とデーノタメ遺跡の共存を前提とした調整等を実施する。	
	継	AI-OCR及びRPA活用推進事業	3,353	作業時間の短縮等による業務の効率化を図るため、AI-OCR及びRPAの活用を推進する。	行政経営課
	継	公共施設マネジメント推進事業	2,732	持続可能なサービスの提供を図り、新たなニーズに対応した魅力ある公共施設へと再構築するため、施設ごとの個別施設計画を策定するとともに、公共施設等総合管理計画を改訂する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
民 生 費	継	シティプロモーション推進事業	14,012	本市の対外的な認知度の向上及び市民のシビックプライドの醸成を図るため、シティプロモーション推進方針に基づき、シティプロモーション事業を一体的に実施する。令和3年度は、&greenマーケット、&greenfes等を開催する。	市長公室
	継	第五次北本市総合振興計画後期基本計画策定支援事業	5,720	第五次北本市総合振興計画の全庁的な成果志向の定着及び更なる事業効果の向上を図るため、令和4年度から令和7年度までの4年間の後期基本計画を策定する。	行政経営課
	継	平和啓発事業	672	市制50周年及び平和を考える実行委員会35周年に当たり、平和や命の大切さについて、考える機会を与えることを目的に「平和を考える集い」などを実施するとともに、実行委員会の記念誌を発行する。	市民課
	継	デマンドバス運行事業	33,026	公共交通空白地域の解消に向け、デマンドバスを運行する。	くらし安全課
	新	防犯カメラ設置事業	1,782	犯罪等の予防を目的とした防犯カメラを北本駅東西駅前広場に設置する。	
	新	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事務事業	34,412	令和3年10月21日任期満了による衆議院議員総選挙を任期満了前30日以内に執行する。また、最高裁判所裁判官国民審査を併せて執行する。	選挙管理委員会事務局
	新	戦没者追悼式事業	890	戦争で亡くなられた人々を追悼するとともに、平和を祈念するため戦没者追悼式を開催する。	福祉課
	新	第三次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定事業	2,096	社会福祉法に基づき、令和5年度から令和9年度までの5年間の第三次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定する。	
	継	民生委員・児童委員活動費補助金交付事業	17,500	地域福祉の担い手として住民の立場に立って相談に応じる民生委員・児童委員への支援を行う。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	新	重層的支援体制整備事業	477	包括的相談支援事業等の相談支援、参加支援事業、地域づくり事業を行う重層的支援体制を整備する。また、職員及び市民への啓発のため研修、シンポジウムを開催する。	
	継	特別会計繰出金	843,660	介護保険特別会計繰出金	高齢介護課
	継	特別会計繰出金	152,219	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課
	継	特別会計繰出金	342,067	国民健康保険特別会計繰出金	
	継	基幹相談支援センター運営事業	6,530	地域の相談支援の中核として総合的かつ専門的な相談業務を実施するため、基幹相談支援センターを運営する。	障がい福祉課
	新	第三次北本市障害者福祉計画中間年の見直し事業	3,006	現計画の計画期間の中間年を迎えることから、社会状況の変化に計画を対応させるため、計画の見直しを実施する。	
	継	後期高齢者医療広域連合負担事業	665,382	後期高齢者医療広域連合負担金	保険年金課
	継	後期高齢者健康診査実施事業	73,494	高齢者の健康増進を図るため、後期高齢者の健康診査を実施し、健診受診者の自己負担分を無料化する。	
	新	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業	3,466	後期高齢者一人ひとりが健康で自立した生活が送れるよう、高齢者の保健事業と介護予防事業等を一体的に実施し、健康課題のある方に個別支援等を行う。	
	新	子育て応援事業	3,865	令和3年4月1日以降に出生した子どもの保護者を対象に、子ども1人につき3万円分の「こども商品券」を3回に分けて交付する。	子育て支援課
	継	こども医療費支給事業	206,931	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対する医療費の一部を支給する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
衛 生 費	継	多子出産祝金等支給事業	4,500	安心して子どもを産み育てられるまちを目指して、多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の子を出産した保護者に対し祝金等を支給する。	保育課
	継	民間保育施設等補助金交付事業	75,273	1歳児や障がい児を受け入れる際の保育士の配置に要する経費、延長保育やアレルギー対応給食のための経費等の一部を補助する。	
	継	病児保育事業	15,934	保護者の子育て及び就労等の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的に、北里大学メディカルセンター内において病児保育事業を実施する。	
	継	民間保育所建設補助金交付事業	24,178	0歳から2歳児までにおける保育利用枠を確保するため、民間事業者に対し施設の整備に要する経費の一部を補助する。	
	新	新中央保育所整備事業	69,303	(仮称)新中央保育所建設に係る基本設計及び実施設計を行うとともに、整備に伴い事業予定地の用地測量業務、既存建物の解体工事等を実施する。	健康づくり課
	継	子育て世代包括支援センター運営事業	6,716	市民が安心して子育てできるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、育児相談、産後ケア等を実施する子育て世代包括支援センターを運営する。	
	新	新生児聴覚検査事業	1,170	難聴の早期発見を行い、適切な時期に必要な支援や療育につなげるため、新生児期の聴覚スクリーニング検査に対する費用を補助する。	
	継	がん検診事業	56,953	がんを早期に発見し、治療につなげるため、胃、肺、大腸、乳、子宮及び前立腺のがん検診を実施する。	
	継	予防接種事業	183,994	感染症予防のため、定期予防接種、任意予防接種補助金の交付等を実施する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
農林水産業費	継	健康長寿ウォーキング事業	1,841	市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、ウォーキングを推進するとともに、運動教室等への参加費用を補助する。(一般会計における予算額の計上の外、介護保険特別会計で2,329千円を計上)	環境課
	新	一般廃棄物処理施設調査委託事業	7,000	一般廃棄物処理施設を整備するに当たり、本市に適した施設や処理方法等について検討するため、様々なケースにおける財政負担、環境負荷、市民の分別負担等についての調査を行う。	
	継	一般廃棄物処理施設整備基金積立事業	50,271	一般廃棄物処理施設の整備に係る支出に備えるため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行う。	
	新	トマトの都市くきたもととの「トマトの栽培検定」事業	1,000	市制施行50周年に当たり、農業に触れる機会を設け、農業への関心を深めるため、「トマトの栽培検定」を実施する。	産業観光課
	継	北本ブランド創出事業	1,700	農産物等の地域資源の販路の開拓を図るため、農業生産者及び商工者等で構成する協議会を設立し、包括連携協定を締結した企業と連携し、地域ブランド化を進める。	
商 工 費	継	農業次世代人材投資事業補助金交付事業	2,250	就農意欲の喚起及び就農の定着を図るため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、経営開始型の給付金を支給する。	産業観光課
	新	創業支援事業	470	市内で創業を計画する者に対し、創業に結び付けるため、経営、販路開拓、財務、人材育成等のノウハウの習得を支援する。	
	新	商店街等施設整備補助金交付事業	900	埼玉県の商店街等施設整備事業補助金を活用し、省エネ(電気代の抑制)、通行の安全性及び防犯効果の向上等を図るため、せんげん通り商店会の街路灯の整備(LED化)に対し、経費の一部を補助する。	
	継	空き店舗等活用推進事業補助金交付事業	1,000	新たなビジネスと市内の賑わいの創出及び市内経済の活性化を図るため、市内の空き店舗を活用して新たに創業する者に対し当該創業に要する経費の一部を補助する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
土 木 費	新	北本カレーフェスティバル運営事業	1,000	市制施行50周年、北本トマトカレー誕生10周年に当たり、北本トマトカレーを市内外へ広く周知するとともに、ブランド力を向上させるため、北本トマトカレー、全国のご当地カレー提供店舗が集結するイベントを開催する。	建設課
	継	北本まつり支援事業	8,400	北本まつり「宵まつり」及び「産業まつり」の開催にあたり、まつりを通して子どもたちのふるさと意識の醸成、地場産品等のPR及び事業者と市民との交流の促進を図るため、まつりの企画及び運営に対する支援を行う。	
	継	森林セラピー事業	2,650	森林セラピー基地の認定制度を活用し、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを広くPRし、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域の活性化を推進する。	
	継	道路情報管理システム事業	12,594	道路に関する情報を適正に管理し、有効活用を図るため、引き続き道路情報管理システムの確立並びに3級及び4級基準点の座標補正を行う。	
	継	道路維持事業	77,600	道路施設の改修及び維持管理を行う。清掃等委託料(10,600)、舗装工事(24,500)、道路補修工事(42,500)	
	継	道路照明灯等設置事業	11,300	夜間における交通安全の確保及び犯罪の防止を図るため、道路照明灯及び防犯灯の設置を行う。また、LED照明への交換事業を実施する。	
	継	交通安全施設等整備事業	13,000	交通安全を確保するため、ゾーン30事業、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行う。	
	継	道路新設改良事業	100,000	道路の拡幅整備を行う。調査設計委託料(7,500)、不動産鑑定委託料(1,500)、測量委託料(7,500)、舗装工事(2,500)、改良工事(48,000)、土地購入費(32,000)、物件補償(1,000)	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
消 防 費	新	北本駅東口駅前広場屋根整備事業	5,000	東口駅前広場のバス停を含む歩道部分の屋根かけについて、計画的な整備を行っていくために設計委託を実施する。	都市計画政策課
	継	橋りょう維持事業	4,200	道路法施行規則に基づき、橋りょうの点検を実施するとともに、維持管理を行う。	
	新	上尾道路周辺調査事業	4,000	上尾道路沿線及び上尾道路よりも西側の地域において、地域資源を活用したまちづくりについて調査を行う。	
	新	宅地耐震化推進事業	2,372	大規模盛土造成地の安全性確保に向けて、どの盛土から調査を行うかを決定するため、第二次スクリーニング計画を策定する。	
	継	空き家等対策補助金交付事業	3,500	空き家の利活用を図るため、空き家の改修及び解体に要する経費の一部を補助する。	
	継	特別会計繰出金	285,498	久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金	久保土地区画整理事務所
	継	南部地域整備基金積立事業	50,426	北本市南部地域における都市基盤の整備に要する経費の財源に充当するため、南部地域整備基金への積立てを行う。	都市計画政策課
	継	中央通線整備事業	55,000	中央通線の整備を行う。工事請負費（54,000）、電柱移設負担金（1,000）	建設課
	継	公共下水道事業会計負担及び補助事業	340,603	公共下水道事業会計負担金及び公共下水道事業会計補助金	くらし安全課
	継	埼玉県央広域事務組合負担事業	859,103	埼玉県央広域事務組合負担金	
	新	国土強靱化地域計画策定事業	5,176	大規模な地震や自然災害の発生に備え、強靱なまちづくりを推進するため、北本市国土強靱化地域計画を策定する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
教 育 費	新	防災行政無線移動系更新事業	1,303	電波法の改正に伴い、令和4年5月からアナログ無線の使用ができなくなるため、移動系防災行政無線を更新する。	教育総務課 学校教育課
	新	防災行政無線P Cサーバー更新事業	17,050	経年劣化により、防災行政無線サーバーの更新を行う。	
	継	学校規模等適正化検討協議事業	440	北本市立学校の適正規模等に関する基本方針に基づき、適正規模の基準の維持に支障が生ずる可能性のある学校について、適正化の方向性を検討し、協議するとともに、今後の基本方針の運用に関する研究を行う。	
	継	コミュニティ・スクール事業	910	学校と地域住民等が連携・協働し、地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール事業を推進する。令和3年度は、小・中学校全校に拡大する。	
	継	小・中一貫教育 学校4・3・2制推進事業	12,302	学力の向上及び中1ギャップの解消を図るため、小・中学校の教員の相互授業乗り入れを行い、義務教育9年間の適切な支援のための発達段階に応じた指導研究を実施する。	
	継	学習支援室講師配置事業	3,842	不登校生徒の学校復帰及び不登校の未然防止を図るため、生徒の居場所となる学習支援室を設置し、学習支援室講師を配置する。令和3年度は、中学校3校に拡大する。	
	新	I C T支援員配置事業	1,766	学校における授業や校務等で、教員がI C Tを効果的に活用できるよう支援するため、I C T支援員を配置する。	
	継	外国語指導助手配置事業	25,089	生きた英語に触れる機会を提供し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上等の英語教育の推進を図るため、小・中学校に外国語指導助手を配置する。	
	継	学校水泳指導民間委託事業	13,268	生徒の泳力の向上及び施設管理経費の節減を図るため、民間事業者に水泳指導を委託する。令和3年度は、中学校全4校で実施する。	

(単位 千円)

款 別	新・継	事 業	予 算 額	事 業 内 容	所 管 課
	新	西小学校給食室整備事業	403,602	老朽化した西小学校の給食室を整備するもの。	教育総務課
	継	放課後子ども教室推進事業	16,755	子どもたちの学習活動及び体験・交流活動を推進するため、余裕教室等を活用し、地域の方々等の参画を得て、全小学校において放課後子ども教室推進事業を実施する。	生涯学習課
	新	文化財保存活用地域計画策定事業	3,822	文化財保護法に基づき、市内の文化財について調査を行い、その価値を市民と共有し、文化財をまちづくりの資源として活用することを目的とした計画を策定する。	文化財保護課
	継	デーノタメ遺跡関連事業	1,899	デーノタメ遺跡の調査成果に基づいた重要性や希少性について、シンポジウムをはじめとした啓発事業を行う。併せて遺跡の保存活用を検討し、リーフレットを作成する。その他、調査によって得られた有機質遺物について科学的な分析を行う。	
	継	市内重要遺跡内容確認調査事業	3,837	デーノタメ遺跡をはじめとした重要と考えられる遺跡について、その規模や性格、構造を明らかにするための学術調査(内容確認調査)を実施する。	
	新	石戸蒲ザクラ北側用地取得事業	6,088	石戸蒲ザクラの北側隣接地について、国指定天然記念物として追加指定を行う。その後、公有地化を行い、蒲ザクラの樹勢回復を目的とした整備・活用を図る。	
	新	スポーツ推進計画策定事業	2,000	スポーツ基本法に基づき、令和5年度から令和14年度までの10年間のスポーツ推進計画を策定するため、市民のスポーツ活動の実施状況等に関するアンケート調査を行う。	生涯学習課
	新	オリンピック・パラリンピック関連事業	63,219	市民の生涯スポーツへの関心の高揚を図るため、オリンピック聖火リレーに協力するとともに、パラリンピック参加国の事前キャンプの受け入れ等を実施する。	

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	814,078	84.2	812,474	84.4	1,604	0.2
2	繰入金	152,219	15.7	147,823	15.4	4,396	3.0
3	諸収入	1,202	0.1	1,702	0.2	△500	△29.4
4	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	歳入合計	967,500	100.0	962,000	100.0	5,500	0.6

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	2,785	0.3	2,571	0.3	214	8.3
2	後期高齢者医療広域連合納付金	963,615	99.6	957,829	99.6	5,786	0.6
3	諸支出金	1,100	0.1	1,600	0.1	△500	△31.3
	歳出合計	967,500	100.0	962,000	100.0	5,500	0.6

後期高齢者医療特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	物件費	2,785	0.3	2,571	0.3	214	8.3
2	補助費等	964,715	99.7	959,429	99.7	5,286	0.6
	合計	967,500	100.0	962,000	100.0	5,500	0.6

久保特定土地区画整理事業特別会計

久保特定土地区画整理事業特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	国庫支出金	87,200	17.1	46,350	11.3	40,850	88.1
2	財産収入	500	0.1	1,000	0.2	△500	△50.0
3	繰入金	285,498	56.0	279,248	67.8	6,250	2.2
4	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5	諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	市債	136,900	26.8	85,100	20.7	51,800	60.9
	歳入合計	510,100	100.0	411,700	100.0	98,400	23.9

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	53,454	10.5	55,592	13.5	△2,138	△3.8
2	事業費	313,390	61.4	219,864	53.4	93,526	42.5
3	公債費	142,756	28.0	135,744	33.0	7,012	5.2
4	予備費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
	歳出合計	510,100	100.0	411,700	100.0	98,400	23.9

久保特定土地区画整理事業特別会計歳入財源構成内訳表

(単位：千円、%)

財源別	区分 款	令和3年度			令和2年度			比較	
		予算額	左の財源内訳		予算額	左の財源内訳		増減額	増減率
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
自主財源	2 財産収入	500	500		1,000	1,000		△ 500	△ 50.0
	4 繰越金	1		1	1		1	0	0.0
	5 諸収入	1		1	1		1	0	0.0
	小計	502	500	2	1,002	1,000	2	△ 500	△ 49.9
依存財源	1 国庫支出金	87,200	87,200		46,350	46,350		40,850	88.1
	3 繰入金	285,498		285,498	279,248		279,248	6,250	2.2
	6 市債	136,900	136,900		85,100	85,100		51,800	60.9
	小計	509,598	224,100	285,498	410,698	131,450	279,248	98,900	24.1
合計		510,100	224,600	285,500	411,700	132,450	279,250	98,400	23.9

久保特定土地区画整理事業特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別		区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
			予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	47,669	9.3	49,777	12.1	△ 2,108	△ 4.2
		う ち 職 員 給	37,031	7.3	38,311	9.3	△ 1,280	△ 3.3
		公 債 費	142,756	28.0	135,744	33.0	7,012	5.2
			190,425	37.3	185,521	45.1	4,904	2.6
	経 費	物 件 費	5,558	1.1	5,582	1.3	△ 24	△ 0.4
		補 助 費 等	227	0.1	233	0.1	△ 6	△ 2.6
		196,210	38.5	191,336	46.5	4,874	2.5	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	313,390	61.4	219,864	53.4	93,526	42.5	
	1 補 助 事 業 費	174,400	34.2	92,700	22.5	81,700	88.1	
	2 単 独 事 業 費	138,990	27.2	127,164	30.9	11,826	9.3	
		313,390	61.4	219,864	53.4	93,526	42.5	
そ の 他	予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	0.0	
		500	0.1	500	0.1	0	0.0	
合 計		510,100	100.0	411,700	100.0	98,400	23.9	

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

国民健康保険特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	国民健康保険税	1,216,877	18.5	1,288,685	19.3	△ 71,808	△ 5.6
2	使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3	県支出金	4,677,052	71.1	4,937,652	74.1	△ 260,600	△ 5.3
4	財産収入	185	0.0	91	0.0	94	103.3
5	繰入金	623,919	9.5	381,830	5.7	242,089	63.4
6	繰越金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
7	諸収入	26,166	0.4	26,166	0.4	0	0.0
△	国庫支出金	0	0.0	1,375	0.0	△ 1,375	皆減
	歳入合計	6,574,200	100.0	6,665,800	100.0	△ 91,600	△ 1.4

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	111,807	1.7	114,436	1.7	△ 2,629	△ 2.3
2	保険給付費	4,630,449	70.4	4,901,884	73.5	△ 271,435	△ 5.5
3	国民健康保険事業費納付金	1,719,691	26.2	1,535,358	23.0	184,333	12.0
4	共同事業拠出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5	保健事業費	91,494	1.4	92,611	1.4	△ 1,117	△ 1.2
6	基金積立金	185	0.0	91	0.0	94	103.3
7	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	諸支出金	10,571	0.2	11,417	0.2	△ 846	△ 7.4
9	予備費	10,000	0.1	10,000	0.2	0	0.0
	歳出合計	6,574,200	100.0	6,665,800	100.0	△ 91,600	△ 1.4

国民健康保険特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	人件費	88,160	1.3	89,234	1.3	△ 1,074	△ 1.2
	うち職員給	68,450	1.0	69,020	1.0	△ 570	△ 0.8
2	物件費	108,733	1.7	111,790	1.7	△ 3,057	△ 2.7
3	補助費等	6,366,829	96.8	6,454,684	96.8	△ 87,855	△ 1.4
4	扶助費	292	0.0	0	0.0	292	皆増
5	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	積立金	185	0.0	91	0.0	94	103.3
7	予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
	合計	6,574,200	100.0	6,665,800	100.0	△ 91,600	△ 1.4

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

款	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	保険料	1,271,277	23.6	1,138,812	21.7	132,465	11.6
2	国庫支出金	1,036,238	19.2	1,021,863	19.5	14,375	1.4
3	支払基金交付金	1,390,266	25.8	1,352,219	25.7	38,047	2.8
4	県支出金	776,456	14.4	762,339	14.5	14,117	1.9
5	財産収入	437	0.0	97	0.0	340	350.5
6	繰入金	915,770	17.0	972,814	18.5	△ 57,044	△ 5.9
7	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	諸収入	2,055	0.0	5,055	0.1	△ 3,000	△ 59.3
歳入合計		5,392,500	100.0	5,253,200	100.0	139,300	2.7

(歳出)

(単位：千円、%)

款	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	120,880	2.3	120,960	2.3	△ 80	△ 0.1
2	保険給付費	5,016,780	93.0	4,878,303	92.9	138,477	2.8
3	地域支援事業費	251,066	4.7	250,503	4.8	563	0.2
4	基金積立金	437	0.0	97	0.0	340	350.5
5	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	諸支出金	1,336	0.0	1,336	0.0	0	0.0
7	予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
歳出合計		5,392,500	100.0	5,253,200	100.0	139,300	2.7

介護保険特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別	区分	令和3年度		令和2年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1	人件費	85,615	1.6	87,932	1.7	△ 2,317	△ 2.6
	うち職員給	63,874	1.2	65,312	1.2	△ 1,438	△ 2.2
2	物件費	157,575	3.0	155,503	3.0	2,072	1.3
3	補助費等	5,145,120	95.4	5,005,243	95.3	139,877	2.8
4	扶助費	1,752	0.0	2,424	0.0	△ 672	△ 27.7
5	公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	積立金	437	0.0	97	0.0	340	350.5
7	予備費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	合計	5,392,500	100.0	5,253,200	100.0	139,300	2.7

埼玉県中央広域公平委員会特別会計

埼玉県央広域公平委員会特別会計予算款別一覧表

(歳入)

(単位：千円、%)

区分 款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	298	55.7	315	67.3	△17	△5.4
2 繰越金	237	44.3	153	32.7	84	54.9
歳入合計	535	100.0	468	100.0	67	14.3

(歳出)

(単位：千円、%)

区分 款	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 委員会費	495	92.5	428	91.5	67	15.7
2 予備費	40	7.5	40	8.5	0	0.0
歳出合計	535	100.0	468	100.0	67	14.3

埼玉県央広域公平委員会特別会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

性質別 区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	187	34.9	187	40.0	0	0.0
2 物件費	178	33.3	111	23.7	67	60.4
3 補助費等	130	24.3	130	27.8	0	0.0
4 予備費	40	7.5	40	8.5	0	0.0
合計	535	100.0	468	100.0	67	14.3

